



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 大和冷機工業株式会社
コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 中津留 彰伸

TEL 06-6767-8171

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	37,936	1.4	5,398	12.2	5,466	12.2	3,794	8.9
28年12月期	37,418	4.1	6,146	0.4	6,225	2.9	4,164	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	73.89		6.4	7.8	14.2
28年12月期	81.10		7.5	9.4	16.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	71,380	60,834	85.2	1,184.70
28年12月期	67,978	57,543	84.7	1,120.60

(参考) 自己資本 29年12月期 60,834百万円 28年12月期 57,543百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,995	514	515	45,957
28年12月期	4,233	1,494	512	40,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		5.00		5.00	10.00	513	12.3	0.9
29年12月期		5.00		10.00	15.00	770	20.3	1.3
30年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00		13.3	

(注) 平成29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭

詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,460	2.0	2,824	2.0	2,855	1.5	1,928	2.0	37.55
通期	38,700	2.0	5,514	2.1	5,577	2.0	3,870	2.0	75.36

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年12月期	51,717,215 株	28年12月期	51,717,215 株
29年12月期	367,064 株	28年12月期	366,209 株
29年12月期	51,350,600 株	28年12月期	51,351,189 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は回復基調が続きました。一方、米国の政策運営や中国経済の下振れ懸念等、わが国経済を下押しするリスクにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境は、主要取引業種である外食産業、食品業界や一般小売業等にあつては、個人消費の底堅い動き、外国人観光客の増加が売上に寄与したものの、低価格志向がいまだに根強いことに加え、業種業態を超えた競争の激化や、人手不足の影響による採用難及び人件費の上昇、原材料価格値上に伴うコストアップ等、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社は2017年度グッドデザイン賞を受賞した自動スライド扉冷蔵庫や電解次亜水生成装置を市場投入し、省スペース化や衛生管理に対する顧客ニーズにお応えすることで顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、東南アジア市場に向け、主要製品である業務用冷蔵庫の海外向けモデルの生産・販売を開始しました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高37,936百万円（前期比1.4%増）、営業利益5,398百万円（前期比12.2%減）、経常利益5,466百万円（前期比12.2%減）、当期純利益3,794百万円（前期比8.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて3,401百万円増加の71,380百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加4,694百万円、長期預金の減少1,000百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて110百万円増加の10,545百万円となりました。

この主な要因は、支払手形の増加480百万円、退職給付引当金の減少302百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて3,290百万円増加の60,834百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3,280百万円増加したためであります。これらの結果、自己資本比率は0.5ポイント増の85.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べて4,994百万円増加の45,957百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、4,995百万円（前事業年度は、4,233百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益5,481百万円、減価償却費905百万円などが、法人税等の支払額1,769百万円を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により得られた資金は、514百万円（前事業年度は、1,494百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,500百万円が有形固定資産の取得による支出755百万円、定期預金の預入による支出200百万円を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により支出した資金は、515百万円（前事業年度は、512百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額514百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	83.3	84.7	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.2	67.1	93.0

*各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

*インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

・「自己資本比率」=自己資本/総資産

・「時価ベースの自己資本比率」=株式時価総額/総資産

{株式時価総額：事業年度末日の時価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境及び企業収益の更なる改善等から景気回復の継続が期待されるものの、米国の政策運営や中国経済の下振れ懸念等、海外経済の不確実性から予断を許さない厳しい経済環境が続くものと予想されます。

当社を取り巻く環境につきましても、主要取引業種である外食産業、食品業界や一般小売業等にあつては、同業間にとどまらない業種業態を超えての競争や、人手不足による営業時間の短縮等、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社は平成30年度に創業60周年を迎えるにあたり、改めて『お客様との信頼関係を大切にする会社』をスローガンに、顧客ニーズを的確に捉えた新製品開発や、安全・安心を提供するサービス技術の強化に努め、既存顧客との関係強化及び新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組んでまいります。また同時に、全社を挙げて収益体質の強化を図るべく、製造コストの削減や、IOTをはじめとした情報技術の活用による業務改善に努めてまいります。

現時点における平成30年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

業績見通し	売上高	38,700百万円（前期比2.0%増）
	営業利益	5,514百万円（前期比2.1%増）
	経常利益	5,577百万円（前期比2.0%増）
	当期純利益	3,870百万円（前期比2.0%増）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回配当することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に則り、平成29年9月6日に1株当たり5円とする中間配当を実施しており、当期の期末配当につきましては1株につき普通配当5円とし、平成30年2月1日に創業60周年を迎えたことを記念いたしまして1株につき記念配当5円を加え、あわせて1株につき10円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき15円となります。

次期の配当につきましては、上記利益配分に関する基本方針に則り、1株につき中間・期末とも5円、年間10円とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①競合・景気変動等にかかるもの

当社は、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っておりますが、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、急激な為替の変動などによる鉄鋼材をはじめとする原材料価格の高騰に伴う原価の悪化や、他社との熾烈な競合により販売価格が変動を受けやすい構造となっております。

季節変動については、通常夏場に繁忙期が到来する反面、冬場の業績は低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の品質にかかるもの

当社においては、製品製造事業を担う工場内に品質保証部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めておりますが、当社が予見できない製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があります、当社の経営成績および財政状態、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制にかかるもの

当社の取り扱う製商品にはフロン等の法規制の影響を受ける部材が含まれております。当社では、関連する法令等を遵守して事業活動を行っており、現時点において事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理にかかるもの

当社の取り扱う情報には、特許権・意匠権・その他知的財産権に関する情報が含まれております。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社が第三者より当社の事業活動に重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであり、当社では社内管理体制を整備しシステムを構築しておりますが、当社の管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害にかかるもの

当社の工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規の投資にかかるもの

当社は、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗・中傷により当社の株価、当社の信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,462,604	46,157,395
受取手形	1,400,031	1,397,323
売掛金	2,791,646	2,709,630
商品及び製品	1,557,655	1,752,710
仕掛品	290,220	298,172
原材料及び貯蔵品	443,399	503,656
点検修理用部品	199,012	189,414
前払費用	232,351	226,289
繰延税金資産	242,768	232,626
その他	145,803	151,519
貸倒引当金	△1,357	△634
流動資産合計	48,764,136	53,618,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,124,569	10,135,637
減価償却累計額	△6,175,840	△6,376,729
建物(純額)	3,948,728	3,758,908
構築物	817,702	817,702
減価償却累計額	△587,426	△615,259
構築物(純額)	230,276	202,443
機械及び装置	5,814,636	5,851,625
減価償却累計額	△4,335,829	△4,630,794
機械及び装置(純額)	1,478,807	1,220,831
車両運搬具	61,857	65,583
減価償却累計額	△50,906	△57,182
車両運搬具(純額)	10,950	8,401
工具、器具及び備品	2,354,615	2,580,504
減価償却累計額	△1,985,733	△2,239,987
工具、器具及び備品(純額)	368,881	340,516
土地	3,596,417	3,587,653
建設仮勘定	2,202	101,446
有形固定資産合計	9,636,265	9,220,202
無形固定資産		
ソフトウェア	122,013	131,772
電話加入権	8,726	8,726
無形固定資産合計	130,740	140,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	685,369	701,141
破産更生債権等	82,680	76,163
長期前払費用	58,891	64,594
繰延税金資産	428,263	381,769
敷金及び保証金	248,867	248,161
長期預金	8,000,000	7,000,000
その他	9,168	9,183
貸倒引当金	△66,071	△79,771
投資その他の資産合計	9,447,170	8,401,241
固定資産合計	19,214,176	17,761,943
資産合計	67,978,313	71,380,048
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,437,984	2,918,742
買掛金	1,906,813	2,092,061
未払金	1,150,016	855,269
未払費用	21,619	21,903
未払法人税等	911,784	850,367
前受金	40,924	47,490
預り金	480,805	498,603
前受収益	1,135,748	1,170,578
賞与引当金	144,941	145,635
役員賞与引当金	43,600	42,150
製品保証引当金	164,244	165,205
その他	343,675	354,232
流動負債合計	8,782,157	9,162,239
固定負債		
退職給付引当金	444,429	141,804
役員退職慰労引当金	1,202,101	1,232,091
その他	5,750	9,250
固定負債合計	1,652,281	1,383,146
負債合計	10,434,439	10,545,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	399,481	311,975
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	22,808,542	26,176,869
利益剰余金合計	37,956,577	41,237,397
自己株式	△208,297	△209,300
株主資本合計	57,523,200	60,803,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,673	31,645
評価・換算差額等合計	20,673	31,645
純資産合計	57,543,874	60,834,662
負債純資産合計	67,978,313	71,380,048

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	27,147,778	27,306,748
商品売上高	6,579,467	6,777,164
点検修理売上高	3,426,464	3,599,366
その他の売上高	265,131	252,959
売上高合計	37,418,842	37,936,239
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,331,841	1,547,207
当期製品製造原価	10,280,539	10,521,258
合計	11,612,380	12,068,466
他勘定振替高	17,546	7,692
製品期末たな卸高	1,547,207	1,722,982
製品売上原価	10,047,626	10,337,790
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,995	10,448
当期商品仕入高	3,687,035	3,817,568
合計	3,695,031	3,828,017
商品他勘定振替高	-	205
商品期末たな卸高	10,448	29,727
商品売上原価	3,684,583	3,798,083
点検修理売上原価	1,275,282	1,331,315
その他の原価	107,042	93,873
売上原価合計	15,114,534	15,561,063
売上総利益	22,304,307	22,375,176
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	89,020	125,041
運送費及び保管費	1,680,883	1,745,944
製品保証費	158,657	152,760
貸倒引当金繰入額	41,310	19,372
製品保証引当金繰入額	164,244	165,205
報酬及び給料手当	8,315,043	8,630,834
賞与引当金繰入額	120,489	121,379
役員賞与引当金繰入額	43,600	42,150
役員退職慰労引当金繰入額	38,277	37,790
福利厚生費	1,324,962	1,439,393
旅費及び通信費	975,159	951,826
消耗品費	220,174	209,086
賃借料	819,694	852,607
車両費	312,368	345,464
減価償却費	234,542	234,191
その他	1,619,027	1,903,749
販売費及び一般管理費合計	16,157,454	16,976,799
営業利益	6,146,852	5,398,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	18,628	13,114
有価証券利息	867	862
受取配当金	13,138	13,180
スクラップ売却益	64,476	64,524
受取補償金	25,279	28,636
雑収入	60,005	47,103
営業外収益合計	182,395	167,422
営業外費用		
スクラップ処分費	69,189	64,126
支払補償費	14,103	13,844
雑損失	20,911	21,142
営業外費用合計	104,204	99,114
経常利益	6,225,043	5,466,685
特別利益		
固定資産売却益	19	16,909
特別利益合計	19	16,909
特別損失		
固定資産除却損	12,095	1,715
災害による損失	62,796	-
特別損失合計	74,892	1,715
税引前当期純利益	6,150,171	5,481,879
法人税、住民税及び事業税	1,912,325	1,635,752
法人税等調整額	73,119	51,798
法人税等合計	1,985,445	1,687,550
当期純利益	4,164,726	3,794,328

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			8,020,296	78.3		8,231,566	78.2
II 労務費			1,433,065	14.0		1,498,614	14.2
III 経費							
1 外注加工費		31,708			16,245		
2 水道光熱費		2,239			3,362		
3 減価償却費		405,458			418,825		
4 その他		352,087	791,494	7.7	360,595	799,029	7.6
当期総製造費用			10,244,856	100.0		10,529,209	100.0
仕掛品期首たな卸高			325,903			290,220	
合計			10,570,760			10,819,430	
仕掛品期末たな卸高			290,220			298,172	
当期製品製造原価			10,280,539			10,521,258	

(脚注)

原価計算方法

実際原価による総合原価計算を採用しております。

点検修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			423,766	33.2		438,378	32.9
II 労務費			416,945	32.7		439,020	33.0
III 経費							
1 業務委託費		290,721			306,873		
2 賃借料		30,658			32,276		
3 消耗品費		101,732			102,168		
4 その他		11,459	434,570	34.1	12,599	453,917	34.1
当期点検修理売上原価			1,275,282	100.0		1,331,315	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	475,490	14,170,382	19,081,321	△207,814	53,872,470
当期変動額								
剰余金の配当						△513,513		△513,513
特別償却準備金の取崩				△76,008		76,008		-
当期純利益						4,164,726		4,164,726
自己株式の取得							△482	△482
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△76,008	-	3,727,221	△482	3,650,730
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	399,481	14,170,382	22,808,542	△208,297	57,523,200

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	12,654	53,885,124
当期変動額		
剰余金の配当		△513,513
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		4,164,726
自己株式の取得		△482
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,019	8,019
当期変動額合計	8,019	3,658,749
当期末残高	20,673	57,543,874

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,907,039	9,867,880	578,170	399,481	14,170,382	22,808,542	△208,297	57,523,200	
当期変動額									
剰余金の配当						△513,507		△513,507	
特別償却準備金の取崩				△87,505		87,505		-	
当期純利益						3,794,328		3,794,328	
自己株式の取得							△1,003	△1,003	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△87,505	-	3,368,326	△1,003	3,279,816	
当期末残高	9,907,039	9,867,880	578,170	311,975	14,170,382	26,176,869	△209,300	60,803,016	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	20,673	57,543,874
当期変動額		
剰余金の配当		△513,507
特別償却準備金の取崩		-
当期純利益		3,794,328
自己株式の取得		△1,003
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,971	10,971
当期変動額合計	10,971	3,290,788
当期末残高	31,645	60,834,662

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,150,171	5,481,879
減価償却費	827,717	905,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,667	12,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,054	694
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,700	△1,450
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,553	961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△340,409	△302,625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,917	29,990
受取利息及び受取配当金	△32,634	△27,157
災害損失	62,796	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△16,909
有形固定資産除却損	12,095	1,519
無形固定資産除却損	-	195
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,404	84,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,825	△253,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	419,856	666,006
その他	△152,010	154,154
小計	6,681,118	6,736,624
利息及び配当金の受取額	34,841	28,065
災害損失の支払額	△54,226	-
法人税等の支払額	△2,428,639	△1,769,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,233,093	4,995,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	4,300,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△378,057	△755,624
有形固定資産の売却による収入	20	37,568
無形固定資産の取得による支出	△81,797	△40,237
その他	△34,613	△26,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,494,448	514,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△482	△1,003
配当金の支払額	△511,922	△514,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512,405	△515,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,226,239	4,994,791
現金及び現金同等物の期首残高	38,736,365	40,962,604
現金及び現金同等物の期末残高	40,962,604	45,957,395

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,815,168	31.6
	店舗用縦型ショーケース	6,623,935	17.7
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,446,029	9.2
	製氷機	2,814,023	7.5
	その他	2,448,619	6.6
	小計	27,147,778	72.6
商品	店舗設備機器	3,569,750	9.6
	厨房設備機器	2,853,647	7.6
	店舗設備工事	156,069	0.4
	小計	6,579,467	17.6
点検・修理		3,426,464	9.1
その他		265,131	0.7
合計		37,418,842	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

品目		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,702,112	30.8
	店舗用縦型ショーケース	6,415,943	16.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,401,598	9.0
	製氷機	2,729,341	7.2
	その他	3,057,750	8.1
	小計	27,306,748	72.0
商品	店舗設備機器	3,634,665	9.6
	厨房設備機器	3,011,003	7.9
	店舗設備工事	131,495	0.3
	小計	6,777,164	17.8
点検・修理		3,599,366	9.5
その他		252,959	0.7
合計		37,936,239	100.0

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,120円60銭	1,184円70銭
1株当たり当期純利益金額	81円10銭	73円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益(千円)	4,164,726	3,794,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,164,726	3,794,328
期中平均株式数(株)	51,351,189	51,350,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

品目別売上高

品目		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	11,702,112	99.0
	店舗用縦型ショーケース	6,415,943	96.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	3,401,598	98.7
	製氷機	2,729,341	97.0
	その他	3,057,750	124.9
	小計	27,306,748	100.6
商品	店舗設備機器	3,634,665	101.8
	厨房設備機器	3,011,003	105.5
	店舗設備工事	131,495	84.3
	小計	6,777,164	103.0
点検・修理		3,599,366	105.0
その他		252,959	95.4
合計		37,936,239	101.4